

山鹿市・和水町 定住自立圏共生ビジョン



平成31年3月
山鹿市 和水町

－ 目 次 －

1	定住自立圏及び圏域を形成する市町の名称及び期間	
	(1) 定住自立圏の名称	・ ・ ・ ・ ・ P. 1
	(2) 圏域を形成する市町の名称	・ ・ ・ ・ ・ P. 1
	(3) 共生ビジョンの期間	・ ・ ・ ・ ・ P. 1
2	圏域の概況	
	(1) 圏域の概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
	(2) 都市機能の集積状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 17
3	圏域の将来像	・ ・ ・ ・ ・ P. 24
4	定住自立圏形成協定に基づく具体的取組	・ ・ ・ ・ ・ P. 26
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	・ ・ ・ ・ ・ P. 27
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	・ ・ ・ ・ P. 44
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	・ ・ ・ ・ P. 50

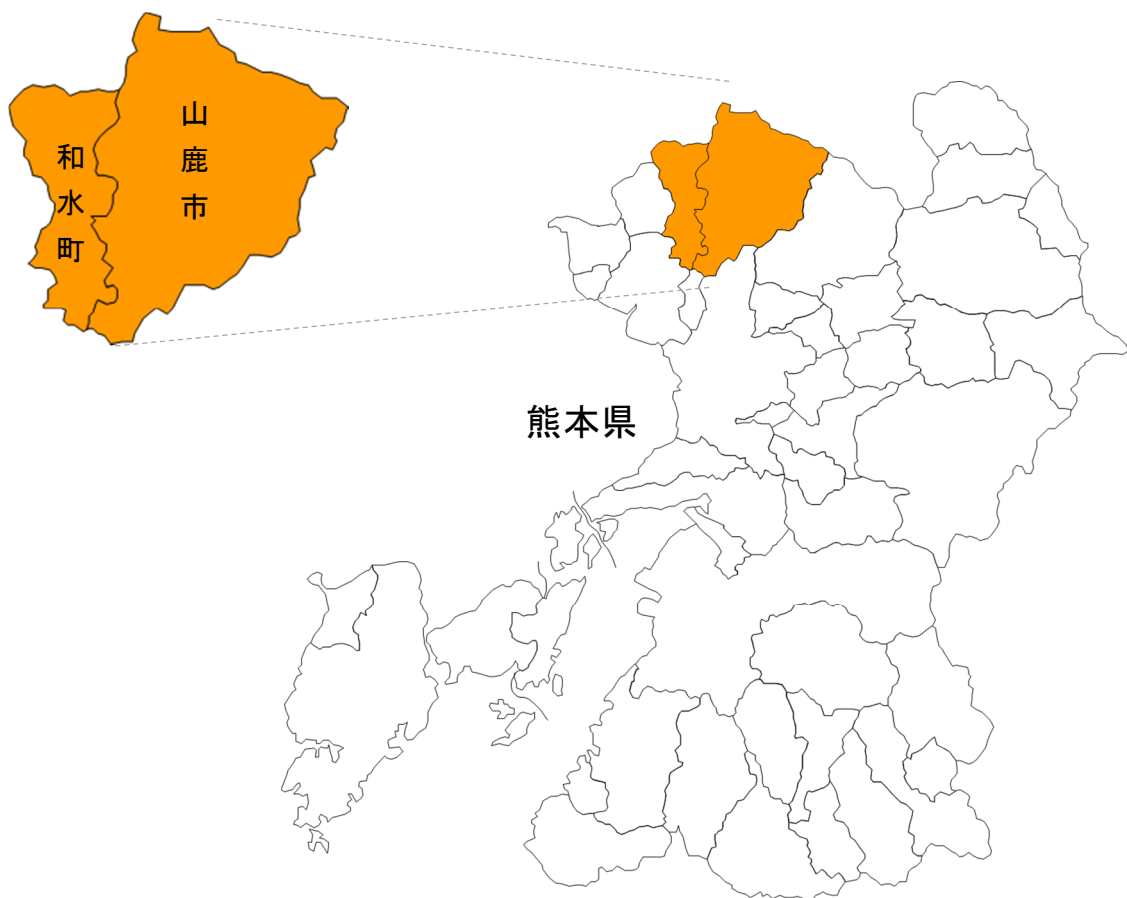
1 定住自立圏及び圏域を形成する市町の名称及び期間

(1) 定住自立圏の名称

山鹿市・和水町定住自立圏

(2) 圏域を形成する市町の名称

山鹿市、和水町



(3) 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、平成31年度から平成35年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

2 圏域の概況

(1) 圏域の概況

① 人口推移

1) 人口構成とその推移

圏域全体及び両市町の人口構成とその推移の数値データを表1に、表1のデータの主要部分をグラフにしたものを図1に示します。

図1及び表1を見ると、圏域全体の総人口は、1995(平成7)年の73,893人が2015(平成27)年には62,455人と11,438人減少し、その減少率は15.5%となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所(以後、社人研)の最新の人口推計によると、人口減少は今後も続き、2045年には圏域全体で38,838人、1995(平成7)年比で47.4%減少するとされています。

また、人口構成については、2020年前後に高齢者の人数、1995(平成7)年比の人口増加率ともにピークを迎え、2045年には17,465人と1995(平成7)年とほぼ同じ人口規模になるとされています。一方で、64歳以下の人口は減少を続け、2045年には14歳以下が4,278人、15歳以上64歳以下が17,095人となり、これは、1995(平成7)年比でそれぞれの人口が34.2%、38.8%まで低下することを意味します。

なお、2045年の人口構成比率は14歳以下が11.0%、15歳以上64歳以下が44.0%、65歳以上が45.0%になるとされています。1995(平成7)年の同比率がそれぞれ16.9%、59.7%、23.4%であったことから、高齢者比率がこれまで以上に上昇する状況下において、いかに圏域の持続可能性を維持しながら、暮らし続けたい圏域、暮らしてみたい圏域づくりを行うかが課題となります。

図 1：圏域全体の人口構成とその推移(表 1 から作成)

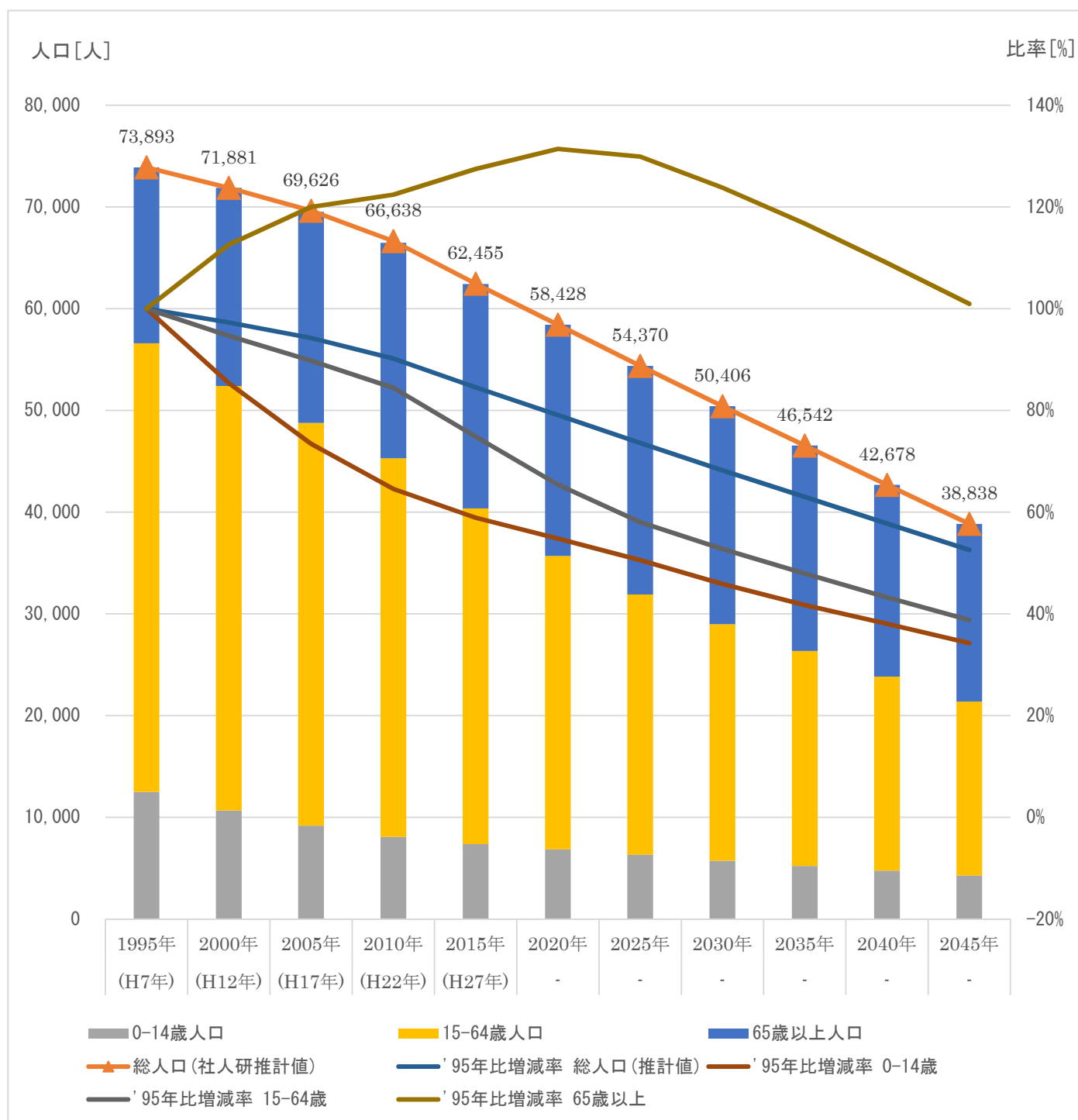


表 1：圏域全体及び両市町の人口構成とその推移

		実績値				
		1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年
山鹿市	総数[人]	60,991	59,491	57,726	55,391	52,264
	0-14歳[人]	10,356	8,911	7,774	6,882	6,332
	15-64歳[人]	36,751	34,945	33,157	31,217	27,848
	65歳以上[人]	13,884	15,635	16,696	17,125	18,054
和水町	総数[人]	12,902	12,390	11,900	11,247	10,191
	0-14歳[人]	2,138	1,753	1,402	1,184	1,026
	15-64歳[人]	7,345	6,791	6,430	6,009	5,160
	65歳以上[人]	3,419	3,846	4,067	4,054	4,001
圏域合計	総数[人]	73,893	71,881	69,626	66,638	62,455
	0-14歳[人]	12,494	10,664	9,176	8,066	7,358
	15-64歳[人]	44,096	41,736	39,587	37,226	33,008
	65歳以上[人]	17,303	19,481	20,763	21,179	22,055
圏域 増減率	全体[%]	100.0	97.3	94.2	90.2	84.5
	0-14歳[%]	100.0	85.4	73.4	64.6	58.9
	15-64歳[%]	100.0	94.6	89.8	84.4	74.9
	65歳以上[%]	100.0	112.6	120.0	122.4	127.5

		推計値					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
山鹿市	総数[人]	49,150	45,973	42,836	39,776	36,690	33,609
	0-14歳[人]	5,883	5,413	4,942	4,526	4,161	3,781
	15-64歳[人]	24,535	21,991	20,176	18,432	16,685	15,059
	65歳以上[人]	18,732	18,569	17,718	16,818	15,844	14,769
和水町	総数[人]	9,278	8,397	7,570	6,766	5,988	5,229
	0-14歳[人]	964	904	788	687	591	497
	15-64歳[人]	4,308	3,588	3,080	2,701	2,382	2,036
	65歳以上[人]	4,006	3,905	3,702	3,378	3,015	2,696
圏域合計	総数[人]	58,428	54,370	50,406	46,542	42,678	38,838
	0-14歳[人]	6,847	6,317	5,730	5,213	4,752	4,278
	15-64歳[人]	28,843	25,579	23,256	21,133	19,067	17,095
	65歳以上[人]	22,738	22,474	21,420	20,196	18,859	17,465
圏域 増減率	全体[%]	79.1	73.6	68.2	63.0	57.8	52.6
	0-14歳[%]	54.8	50.6	45.9	41.7	38.0	34.2
	15-64歳[%]	65.4	58.0	52.7	47.9	43.2	38.8
	65歳以上[%]	131.4	129.9	123.8	116.7	109.0	100.9

※出典(実績値): 平成27年「国勢調査」

※出典(推計値): 社人研「人口推計」

2) 人口動態とその推移

圏域全体及び両市町の人口動態とその推移の数値データを表2に、表2のデータの主要部分をグラフにしたものを図2に示します。

図2及び表2を見ると、圏域における過去5年間の人口は毎年減少を続けており、自然増減及び社会増減のいずれの要因においても、両市町とも減少を続けています。

また、自然増減の要素である、出生数及び死亡数に着目すると、出生数は減少傾向、死亡者数は増加傾向にあり、「少産多死」型がより顕著になることが推定されます。

図 2： 圏域全体の人口動態とその推移(表 2 から作成)

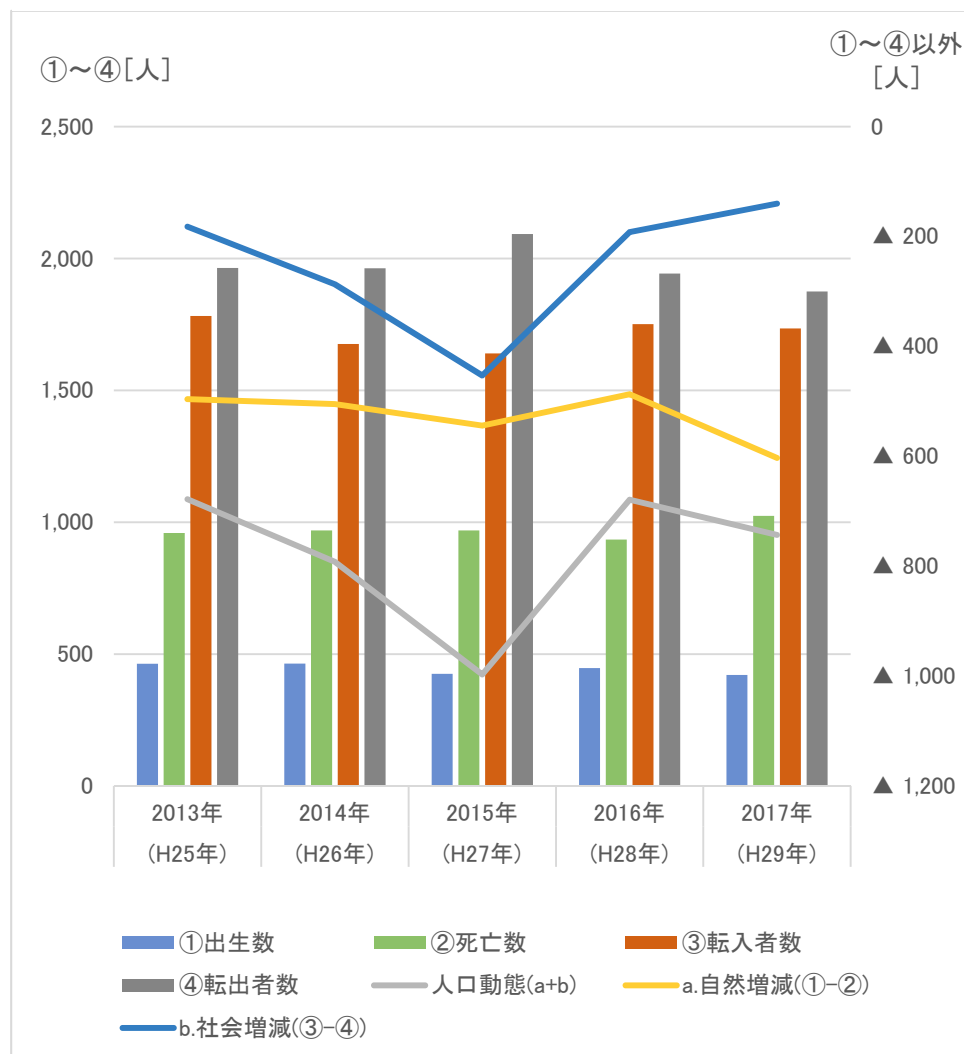


表 2 : 圏域全体及び両市町の人口動態とその推移

※単位：いずれも[人]

		2013 年 (H25 年)	2014 年 (H26 年)	2015 年 (H27 年)	2016 年 (H28 年)	2017 年 (H29 年)
山鹿市	人口動態	▲ 487	▲ 604	▲ 819	▲ 511	▲ 516
	自然増減	▲ 365	▲ 386	▲ 431	▲ 379	▲ 471
	出生数	387	394	360	388	352
	死亡数	752	780	791	767	823
	社会増減	▲ 122	▲ 218	▲ 388	▲ 132	▲ 45
	転入者数	1,515	1,394	1,369	1,501	1,502
	転出者数	1,637	1,612	1,757	1,633	1,547
和水町	人口動態	▲ 191	▲ 188	▲ 178	▲ 168	▲ 227
	自然増減	▲ 131	▲ 119	▲ 113	▲ 108	▲ 132
	出生数	76	70	65	59	69
	死亡数	207	189	178	167	201
	社会増減	▲ 60	▲ 69	▲ 65	▲ 60	▲ 95
	転入者数	267	282	271	250	233
	転出者数	327	351	336	310	328
圏域 合計	人口動態	▲ 678	▲ 792	▲ 997	▲ 679	▲ 743
	自然増減	▲ 496	▲ 505	▲ 544	▲ 487	▲ 603
	出生数	463	464	425	447	421
	死亡数	959	969	969	934	1,024
	社会増減	▲ 182	▲ 287	▲ 453	▲ 192	▲ 140
	転入者数	1,782	1,676	1,640	1,751	1,735
	転出者数	1,964	1,963	2,093	1,943	1,875

※出典：熊本県「人口と世帯数」

3) 世帯数の推移

圏域全体及び両市町の世帯数の推移の数値データを表3に、表3のデータの主要部分をグラフにしたものを図3に示します。

圏域における世帯数は2013(平成25)年の23,037世帯が2017(平成29)年でも22,920世帯と5年間で0.5%の減少に留まっているのに対して、人口は64,325人が61,033人に5.1%減少しています。結果として、1世帯当たりの人数は2.79人から2.66人へと減少しており、単身世帯や核家族の増加、特に前述の人口構成の推移を考慮すると、高齢者の単身、夫婦のみ世帯が多くなっていることが推定されます。

図 3 : 圏域全体の世帯数の推移(表 3 から作成)

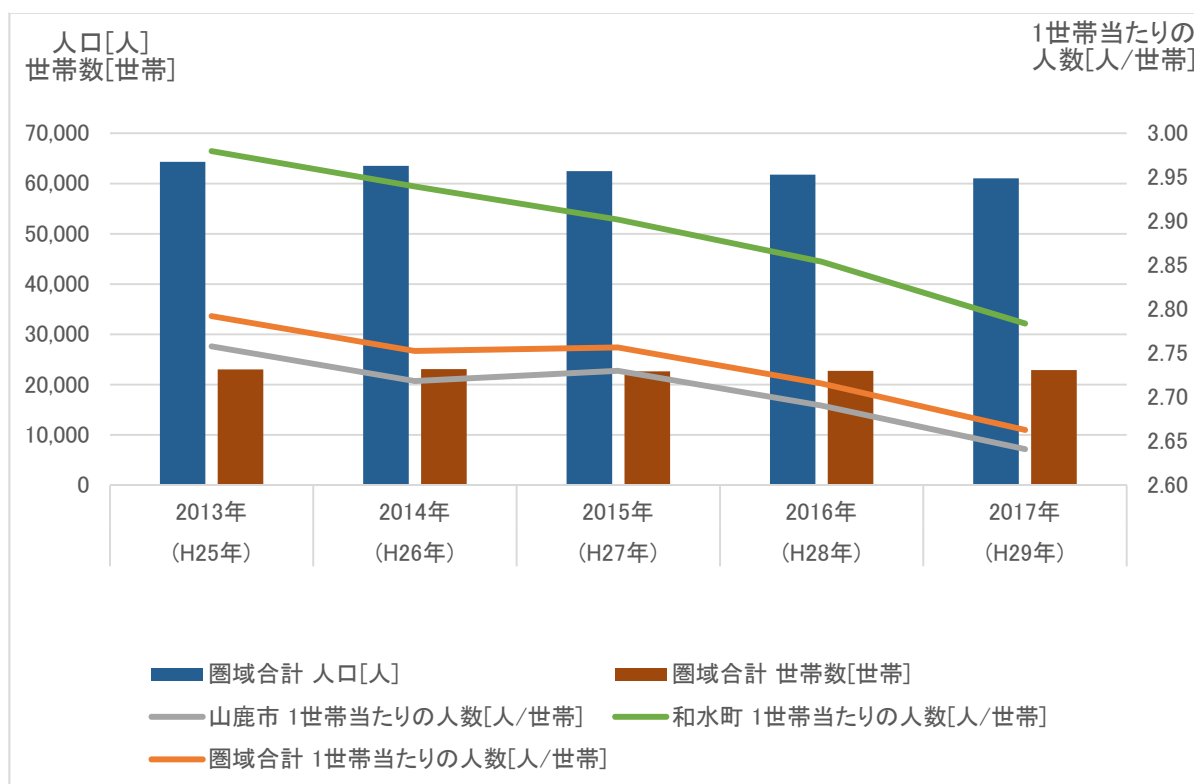


表 3 : 圏域全体及び両市町の世帯数の推移

		2013 年 (H25 年)	2014 年 (H26 年)	2015 年 (H27 年)	2016 年 (H28 年)	2017 年 (H29 年)
山鹿市	人口[人]	53,643	53,039	52,264	51,753	51,237
	世帯数[世帯]	19,452	19,512	19,145	19,236	19,401
	1 世帯当たりの 人数[人/世帯]	2.76	2.72	2.73	2.69	2.64
和水町	人口[人]	10,682	10,494	10,191	10,023	9,796
	世帯数[世帯]	3,585	3,570	3,512	3,512	3,519
	1 世帯当たりの 人数[人/世帯]	2.98	2.94	2.90	2.85	2.78
圏域 合計	人口[人]	64,325	63,533	62,455	61,776	61,033
	世帯数[世帯]	23,037	23,082	22,657	22,748	22,920
	1 世帯当たりの 人数[人/世帯]	2.79	2.75	2.76	2.72	2.66

※出典：熊本県「人口と世帯数」

② 産業

1) 就業人口

圏域全体及び両市町の産業別就業人口を表4に示します。

2015(平成27)年の国勢調査によると、就業者数は圏域全体で30,439人であり、産業区分ごとに見ると、第3次産業が最も高く56.5%、次いで第2次産業が26.1%、第1次産業が17.0%となっています。熊本県の構成比率と比較して、第1次産業、第2次産業への就業比率が高い圏域であると言えます。

表 4： 圏域全体及び両市町の産業別就業人口

	就業者数				産業別比率		
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
山鹿市[人]	25,569	4,219	6,628	14,621	16.5%	25.9%	57.2%
和水町[人]	4,870	965	1,317	2,567	19.8%	27.0%	52.7%
圏域合計 [人]	30,439	5,184	7,945	17,188	17.0%	26.1%	56.5%
熊本県[人]	834,257	80,001	171,591	563,243	9.6%	20.6%	67.5%
圏域の 県内シェア	3.6%	6.5%	4.6%	3.1%			

※出典：2015(平成27)年「国勢調査」

※産業大分類「分類不能の産業」を除いて算出するため、合計は一致しない場合がある

2) 市町内総生産と市町民所得

圏域全体及び両市町の産業別総生産額と市町民所得を表5に示します。

両市町の市町内総生産額はそれぞれ、129,614百万円、26,260百万円です。その構成比を見ると、いずれの市町も第3次産業の生産比率が高いですが、山鹿市のほうがより第3次産業の比率が高くなっています。

なお、2015(平成27)年度の熊本縣市町村全体の経済成長率が1.9%のプラス成長であったことに比べ、山鹿市は6.1%、和水町は0.3%のマイナス成長となっており、圏域全体の経済が縮小状態にあります。

また、圏域全体の一人当たりの市町民所得は2,059千円であり、熊本縣市町村全体の平均2,438千円と比較して、84.5%程度となっています。

表 5 : 圏域全体及び両市町の産業別総生産額と市町民所得

	実数[百万円]				経済 成長率 [%]	構成比[%]			一人 当たり 市町民 所得 [千円]
	総額	関税等加除前				関税等加除前			
		第 1 次 産業	第 2 次 産業	第 3 次 産業		第 1 次 産業	第 2 次 産業	第 3 次 産業	
山鹿市	129, 614	8, 143	37, 112	83, 653	▲6. 1	6. 3	28. 8	64. 9	2, 044
和水町	26, 260	3, 156	10, 597	12, 365	▲0. 3	12. 1	40. 6	47. 3	2, 135
圏域 合計	155, 874	11, 299	47, 709	96, 018		7. 2	30. 6	61. 6	2, 059
県内市 町村計	5, 579, 388	198, 210	1, 273, 609	4, 077, 189	1. 9	3. 6	23. 0	73. 5	2, 438

※出典：熊本県「平成27年度市町村民経済計算」

※産業別の金額は関税等加除前の額であるため、その合計は総額と一致しない

3) 商工業

圏域全体及び両市町の商工業の概況について、製造業を表6に、卸売業を表7に、小売業を表8に示します。

表 6 : 製造業の概況

	事業所数 [社]	従業者数 [人]	年間製造品出荷額 [百万円]
山鹿市	94	3,395	73,115
和水町	21	1,204	27,145
圏域全体	115	4,599	100,260

※出典：2014(平成26)年「工業統計調査」

表 7 : 卸売業の概況

	事業所数 [社]	従業者数 [人]	年間商品販売額 [百万円]
山鹿市	68	440	15,308
和水町	21	103	2,848
圏域全体	89	543	18,156

※出典：2014(平成26)年「商業統計調査」

表 8 : 小売業の概況

	事業所数 [社]	従業者数 [人]	年間商品販売額 [百万円]
山鹿市	407	2,318	40,539
和水町	73	298	3,047
圏域全体	480	2,616	43,586

※出典：2014(平成26)年「商業統計調査」

4) 観光

圏域全体及び両市町の観光客数を表9に示します。

2016(平成28)年の圏域全体における総入込客数は4,474,802人であり、うち日帰り客は4,132,925人を占め総入込客数に占める割合は92.4%です。また、総入込客数は前年比95.9%となりました。これは、熊本地震の影響による日帰り客の減少が主な要因と推定されます。

一方、宿泊客は前年比117.6%となりました。これは、県下他地域に比べ比較的被害が少なかった圏域内の宿泊施設が復興作業従事者の宿泊拠点として活用されたこと等が一因であると考えられます。

表 9 : 圏域全体及び両市町の観光客数

※単位 : [人]

		2015 年 (H27 年)	2016 年 (H28 年)
山鹿市	総入込客数	4,041,902	3,943,839
	日帰り客	3,757,243	3,629,748
	県内客	2,267,374	2,242,949
	県外客	1,489,869	1,386,799
	宿泊客	284,659	314,091
	県内客	76,554	100,962
	県外客	208,105	213,129
	うち外国人	3,094	2,317
和水町	総入込客数	625,896	530,963
	日帰り客	619,732	503,177
	県内客	237,987	242,323
	県外客	381,745	260,854
	宿泊客	6,164	27,786
	県内客	2,148	8,486
	県外客	4,016	19,300
	うち外国人	11	71
圏域合計	総入込客数	4,667,798	4,474,802
	日帰り客	4,376,975	4,132,925
	県内客	2,505,361	2,485,272
	県外客	1,871,614	1,647,653
	宿泊客	290,823	341,877
	県内客	78,702	109,448
	県外客	212,121	232,429
	うち外国人	3,105	2,388

※出典 : 熊本県「熊本県観光統計」

③ 通勤通学状況

両市町を中心とする主要関係地域との通勤通学状況を図4に示します。

2015(平成27)年の国勢調査によると、山鹿市の通勤通学者は27,801人で総人口の53.2%、そのうち市内の学校又は事業所へ通勤通学している者の人数は19,849人であり、総人口の38.0%となっています。市外への通勤通学者は7,952人ですが、主要な通勤通学先としては熊本市2,855人、菊池市1,933人、玉名市574人、和水町463人、合志市459人、福岡市71人、福岡市以外の福岡県内市町村299人です。

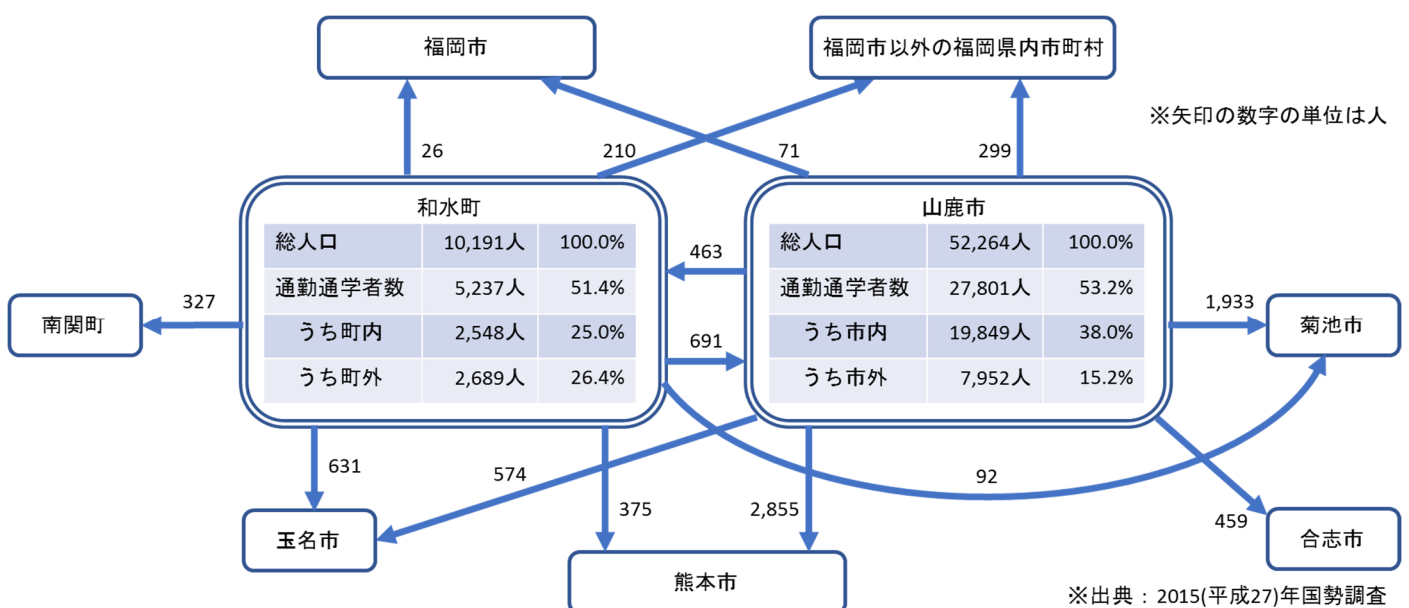
同様に、和水町の通勤通学者は5,237人で総人口の51.4%、そのうち町内の学校又は事業所へ通勤通学している者の人数は2,548人であり、総人口の25.0%となっています。町外への通勤通学者は2,689人ですが、主要な通勤通学先としては山鹿市691人、玉名市631人、熊本市375人、南関町327人、菊池市92人、福岡市26人、福岡市以外の福岡県内市町村210人です。

通勤通学者のうち、市町外へ通勤通学を行っている者の比率は、山鹿市は28.6%であるのに対して、和水町は51.3%と大きいことが特徴に挙げられます。

なお、本圏域外へ通勤通学を行っている者の比率は、28.7%となっています。

本圏域の安定的な発展のためには、図4の状況を考慮した公共交通網の維持、整備が重要となります。

図 4：両市町を中心とする主要関係地域との通勤通学状況



④ 構成市町の概要

(ア) 主要項目一覧

表 10：両市町の主要項目一覧

	山鹿市	和水町	備考(出典等)
人口	51,237 人	9,796 人	表3 2017(平成29)年
世帯数	19,401 世帯	3,519 世帯	同上
面積	299.69 km ²	98.78 km ²	国土地理院 2017(平成29)年10月1日現在
ホームページ	http://www.city.yamaga.kumamoto.jp/	http://www.town.nagomai.lg.jp/	
沿革	2005(平成17)年1月15日 山鹿市・鹿北町・菊鹿町・鹿本町・鹿央町合併により「山鹿市」誕生	2006(平成18)年3月1日 菊水町・三加和町合併により「和水町」誕生	
市町長	中嶋 憲正	高巢 泰廣	2018(平成30)年8月1日現在
議会定数	20 人	12 人	同上
職員数	804 人	263 人	2017(平成29)年4月1日現在
人口千人当たり職員数	15.2 人	25.1 人	同上
財政(普通会計、歳出)	288.67 億円	65.51 億円	平成28年度決算

(イ) 山鹿市の概要

● 位置と地勢、市の特徴

熊本県の北部に位置し、西部を和水町と接する山鹿市は、市の北部を緑豊かな山林に覆われ、市中央部を東から西へ菊池川が貫流しています。南部は菊池川流域を中心とした平坦地で田園地帯が広がり、市を南北に縦断する国道3号と東西に延びる国道325号が交差する位置に市内最大の市街地を有しています。

また、豊かな自然環境のもと、良質な温泉、古代から近代に至る歴史・文化遺産、伝統工芸・芸能、豊富な農林産物など、多くの観光資源を有することも市の大きな特徴となっています。

九州自動車道菊水インターチェンジや植木インターチェンジから約20分と近く、九州新幹線新玉名駅の開業で交通の利便性も高まりました。

● 目指す将来像

➤ 人輝き飛躍する都市(まち) やまが

- ◇ 人と自然が響き合うまちづくり…豊かな自然や環境と調和したまちづくり
- ◇ 人と産業が響き合うまちづくり…地域資源を生かした戦略的な産業振興
- ◇ 人と歴史文化が響き合うまちづくり…固有の歴史や伝統を大切に保存・継承・活用するとともに、創造性に富んだ文化が息づくまちづくり

(ウ) 和水町の概要

- 位置と地勢、町の特徴

熊本県の北部に位置し、東部を山鹿市と接する和水町は、自然豊かなのでどかな農村が広がり、町を東から南西へ菊池川が貫流しています。また町中央部を国道443号が横断し、町本庁舎がある南部は和水町立病院などの都市施設も集まっています。

江田船山古墳、田中城跡や豊前街道に代表される数多くの歴史的資源にも恵まれ、産業面では、米をはじめ、野菜や果実等の農畜産物の生産が盛んであり、電器、精密機械などの企業を誘致して、農工併進による発展を遂げてきました。

加えて、九州自動車道菊水インターチェンジを有し、福岡都市圏まで60分という交通の便に恵まれ、周辺の中小都市へのアクセス条件もよい町です。

- 目指す将来像

- 笑顔輝き 魅力あふれる和水町

- ◇ 安心・安全に暮らせるまち
- ◇ 住みたくなる魅力あるまち
- ◇ 活気あふれる個性豊かなまち
- ◇ 未来を担う人が育つまち
- ◇ 便利な生活と豊かな自然が共存するまち
- ◇ 地域と共に歩む「協働」のまち

(2) 都市機能の集積状況

① 行政機関

圏域内にある国や県の行政機関は表11のとおりです。

表 11：圏域内の国や県の行政機関の設置状況

所在地 区分	山鹿市	和水町
国	・ 熊本地方方法務局山鹿支局 ・ 熊本地方検察庁山鹿支部 ・ 熊本地方裁判所山鹿支部 ・ 熊本家庭裁判所山鹿支部 ・ 山鹿税務署 ・ 国土交通省菊池川河川事務所 ・ 国土交通省熊本河川国道事務所山鹿維持出張所 ・ 自衛隊熊本地方協力本部山鹿地域事務所 ・ 熊本森林管理署内田森林事務所	
県	・ 熊本県県北広域本部鹿本地域振興局 ・ 熊本県山鹿保健所 ・ 熊本県立教育センター ・ 山鹿警察署 ・ 城北家畜保健衛生所	

② 医療機関

圏域内の医療機関の集積状況を表12に、またその一例として、2016(平成28)年の災害拠点病院に指定されている山鹿市民医療センターの利用状況を表13に示します。

山鹿市には災害拠点病院である山鹿市民医療センターをはじめ、救急医療病院4施設、和水町には救急医療病院である国民健康保険和水町立病院が整備され、圏域全体では一般診療所、歯科診療所も一定程度確保されています。

表 12 : 圏域内の医療機関の集積状況

	病院				一般 診療所	歯科 診療所
	施設数	うち 災害拠点 病院数	うち 救急医療 病院数	病床数	施設数	施設数
山鹿市	6	1	4	840	44	24
和水町	1	0	1	91	6	5
圏域合計	7	1	5	931	50	29

※出典：熊本県「平成 29 年度 健康福祉行政の概要」

表 13 : 山鹿市民医療センターの利用状況(2016(平成 28)年度)

利用 区分	利用者 総数 [人]	山鹿市		和水町		その他市町村	
		利用者 [人]	割合	利用者 [人]	割合	利用者 [人]	割合
入院	2,664	2,187	82.1%	211	7.9%	266	10.0%
外来	11,920	9,636	80.9%	885	7.4%	1,399	11.7%
病院の 概要	病床数：一般病床 197 床、感染症病床 4 床 合計 201 床 診療科目：一般内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝科内科、消化器内科、小児科、外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、リハビリテーション科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、放射線科 医療機関指定： 熊本県指定がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、開放型病院、救急告示病院、病院群輪番制病院、災害拠点病院、第二類感染症指定医療機関、臨床研修指定病院（協力型）、DMAT 指定病院、労災指定病院						

③ 保健福祉施設等

圏域内の保健福祉施設等の集積状況を表14に示します。

児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉等の施設は山鹿市を中心として和水町にも一定程度存在し、圏域の福祉サービス基盤を構成しています。

表 14：圏域の保健福祉施設等集積状況

分野	施設区分	施設数	
		山鹿市	和水町
児童福祉施設	保育所	22	4
	児童館	4	
	子育て支援センター	6	1
	病後児保育室	2	1
	子育てひろば		1
高齢者福祉施設	養護老人ホーム	2	
	軽費老人ホーム	1	
	有料老人ホーム(住宅型)	7	5
	サービス付き高齢者住宅	3	
	高齢者専用賃貸住宅	1	
	老人福祉センター	3	1
	包括支援センター(指定介護予防支援事業)	1	1
	シルバー人材センター	1	1
障がい者福祉施設	指定障害者支援施設	2	1
	共同生活援助(グループホーム)	6	3
	地域活動支援センター	5	
	特定相談支援・障害児相談事業所	6	3
	障害福祉サービス通所事業所	15	2
	指定障害児通所支援事業所	5	2
介護保険施設	介護老人保健施設	3	1
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	6	1
	地域密着型特別養護老人ホーム	1	
介護サービス事業所(居宅)	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	9	2
介護サービス事業所(在宅)	小規模多機能型居宅介護	11	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	
	訪問看護	6	1
	訪問介護	17	4
	訪問リハビリテーション	2	
	通所介護(デイサービス)	12	7

	地域密着型通所介護(地域密着型デイサービス)	11	2
	認知症対応型通所介護	2	
	通所リハビリテーション	8	1
	居宅介護支援事業所	30	5
介護予防拠点	介護予防拠点	14	56

④ 教育機関

圏域内の教育機関の集積状況を表15に示します。

圏域全体では、4つの幼稚園、17の小学校、8つの中学校、4つの高等学校、1つの専修学校、1つの各種学校が整備されています。しかしながら、圏域全体を取り巻く人口減少の影響は大きく、統廃合、定員割れの状況が続いています。

表 15：圏域の教育機関集積状況

区分		山鹿市	和水町	圏域合計
幼稚園	施設数	3	1	4
	在学者数	129	77	206
幼保連携型認定こども園	施設数	0	0	0
	在学者数	0	0	0
小学校	施設数	12	5	17
	在学者数	2,573	410	2,983
中学校	施設数	6	2	8
	在学者数	1,329	217	1,546
高等学校	施設数	4	0	4
	在学者数	2,004	0	2,004
専修学校	施設数	1	0	1
	在学者数	76	0	76
各種学校	施設数	1	0	1
	在学者数	20	0	20
合計	施設数	27	8	35
	在学者数	6,131	704	6,835

※出典：熊本県「平成 29 年度 学校基本調査」

⑤ 商業施設

圏域内の商業施設の集積状況を表16に示します。

圏域の売場面積1,000㎡以上の大型商業施設は山鹿市に集積しており、圏域内の経済活動の一部を担っています。

表 16： 圏域の商業施設(大型店)の集積状況

所在地 区分	山鹿市	和水町
大型店 (売場面積： 1,000㎡以上)	・ ニューダイエー ・ ゆめマート山鹿店 ・ ハイパーモールメルクス山鹿店 ・ ゆめマート東山鹿店 ・ グッデイ山鹿店 ・ スーパーミカエル ・ BOOKS あんとく山鹿店 ・ ダイレックス山鹿店 ・ 九州テックランド山鹿店 ・ ケーズデンキ山鹿店 ・ ドラッグストアモリ山鹿店 ・ ホームプラザナフコ山鹿店 ・ ディスカウントドラッグコスモス桜町店 ・ ディスカウントドラッグコスモス山鹿店 ・ コメリホームセンター山鹿店 ・ ニトリ山鹿店 ・ ベスト電器熊本山鹿店 ・ ロッキーホームセンター鹿本店 ・ ホームプラザナフコ鹿本店 ・ ディスカウントドラッグコスモス鹿本店 ・ アタックス鹿本店	

⑥ その他の施設

圏域内のその他の施設の集積状況を表17に示します。またその一例として、2016(平成28)年の山鹿市立図書館の利用状況を表18に、薄尾斎場の利用状況を表19に示します。

表 17： 圏域のその他の施設の集積状況

分野	施設区分	山鹿市	和水町
文化・スポーツ	文化施設	・ 八千代座 ・ 山鹿灯籠民芸館 ・ 山鹿市民交流センター ・ 県立装飾古墳館 ・ 県立装飾古墳館分館 - 歴史公園鞠智城・温故創生館	・ 和水町みかわ手漉き和紙の館
	博物館	・ 山鹿市立博物館 ・ 山鹿市出土文化財管理センター ・ 清浦記念館	・ 和水町歴史民俗資料館
	図書館(室)	・ ひだまり図書館 ・ こもれび図書館 ・ 鹿北図書室 ・ 菊鹿図書室 ・ 鹿央図書室	・ 和水町中央公民館図書室 ・ 和水町三加和公民館図書室
	スポーツ施設	・ 山鹿市民スポーツセンター ・ カルチャースポーツセンター(総合体育館) ・ 山鹿市民球場 ・ 山鹿市民武道館 ・ 山鹿市民プール ・ 山鹿市鹿北体育センター ・ 山鹿市城北体育館 ・ 山鹿市鹿本体育館 ・ 山鹿市あんずの丘多目的体育館 ・ 山鹿市菊鹿多目的研修集会施設 ・ 山鹿市鹿北グラウンド ・ 山鹿市城北運動場 ・ 山鹿市菊鹿運動広場 ・ 山鹿市鹿本グラウンド ・ 山鹿市鹿央体育館 ・ 山鹿市鹿央運動公園	・ 和水町体育館 ・ 和水町スカイドーム 2000 ・ 和水町弓道場 ・ 和水町テニスコート ・ 和水町総合グラウンド ・ 和水町三加和グラウンド ・ 和水町春富グラウンド ・ 和水町多目的広場 ・ 和水町ふれあい会館

		・ 山鹿市菊鹿テニスコート ・ 山鹿市鹿北柔剣道場 ・ 山鹿市鹿北弓道場 ・ 山鹿市鹿本柔剣道場 ・ 山鹿市川辺運動場 ・ 山鹿市岳間運動場 ・ 山鹿市岩野運動場 ・ 山鹿市山内体育館	
交通	バスセンター	・ 山鹿バスセンター	
その他	斎場 (火葬場)	・ 薄尾斎場	・ 和水町斎場

表 18 : 山鹿市立図書館の利用状況(2016(平成 28)年度)

区分	総数 [人]	山鹿市		和水町		その他市町村	
		利用者 [人]	割合 [%]	利用者 [人]	割合 [%]	利用者 [人]	割合 [%]
登録者	23,788	23,167	97.4	176	0.7	445	1.9

※山鹿市立図書館（ひだまり図書館、こもれび図書館、鹿北図書室、菊鹿図書室、鹿中央図書室）

表 19 : 薄尾斎場の利用状況(2016(平成 28)年度)

利用者 総数 [人]	山鹿市		和水町		その他市町村	
	利用者 [人]	割合 [%]	利用者 [人]	割合 [%]	利用者 [人]	割合 [%]
815	775	95.1	2	0.2	38	4.7

3 圏域の将来像

我が国は、国全体が本格的な人口減少時代に突入していますが、特に我々が暮らす地方圏は、人口流出と少子高齢化が加速度的に進み、地域経済が縮退し、コミュニティ力が低下するなど、社会構造そのものが弱体化していく危機に直面しています。

また、地方といえども、グローバル化やICT化の波が押し寄せ、高速交通体系の整備が進む中、日常生活のスピードや質の変化、社会環境の変化に適応していかなければならない時代にあります。

加えて、住民や企業等の生活圏・経済活動圏は市町村の枠を越えて拡大し、行政に対するニーズも多様化・高度化・複雑化しているため、これからは行政サービスのあり方自体を広域的視点で時代に合ったものに変えていくことが求められています。

こうした中であって、山鹿市と和水町で構成する本圏域は、古くから歴史・文化面や生活面において結びつきの強い土地柄であることも手伝って、住民の意識にも親近感が醸成されやすい素地があると言われています。

そのため、この関係をさらに強くし、それぞれが有する都市機能や生活機能、地域資源を有効活用することで、圏域住民の生活の質を高める取組を進めていきます。

具体的には、以下の2つを圏域の将来像として定め、必要な取組を推進することとします。

安全・安心かつ快適な暮らしを補完しあう圏域

医療予防体制の強化や子育て支援、福祉・介護サービスの向上、地域公共交通体制の構築といった暮らしに欠かせない生活基盤の充実を図り、子どもから高齢者まですべての住民が暮らし続けたい圏域を目指します。

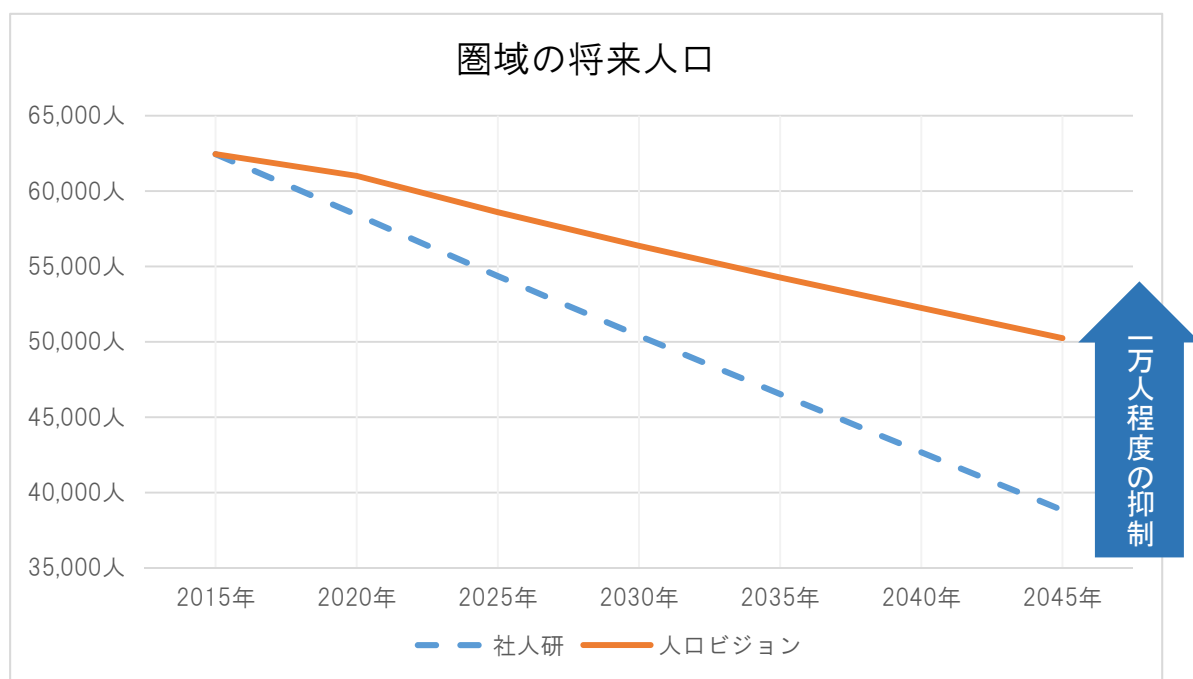
地域資源が響きあい新たな賑わいを創出する圏域

米をはじめとする豊富な農産物、良質な温泉、装飾古墳など、圏域全体に存在する地域資源をさらに磨き上げ、有機的に連携させて情報発信することにより、これまで以上に圏域の付加価値を高め、新たな賑わいの創出による地域経済の活性化や交流人口の増加、当圏域への移住・定住へとつなげ、誰もが暮らしてみたいと思える魅力ある圏域を目指します。

2015(平成27)年度に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組において、両市町では、これまでの人口動態等を分析し、将来の人口を展望した人口ビジョンを両市町ごとに策定しました。

また、両市町ごとに策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」においても、近隣自治体との連携による広域的なまちづくりについても明記しており、人口ビジョンもこうした取組を進めることを念頭に展望したものです。

これを踏まえて、両市町の人口ビジョンの将来人口の合計を、圏域の将来人口として設定します。



	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
人口ビジョン計	62,455人	61,016人	58,596人	56,367人	54,266人	52,249人	50,245人
社 人 研 推 計	62,455人	58,428人	54,370人	50,406人	46,542人	42,678人	38,838人

■人口ビジョンの内訳

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
山 鹿 市	52,264人	50,933人	49,073人	47,353人	45,715人	44,159人	42,635人
和 水 町	10,191人	10,083人	9,523人	9,014人	8,551人	8,090人	7,610人
合 計	62,455人	61,016人	58,596人	56,367人	54,266人	52,249人	50,245人

4 定住自立圏形成協定に基づく具体的取組

圏域の将来像を実現するための具体的取組として、各政策分野ごとに以下の事業を実施します。

分野	項目	事業名
(1)生活機能の強化に関すること		
①医療	健診体制の強化と地域医療の連携	1 特定健診業務実施説明会及び研修会の合同開催 2 生活習慣病重症化予防対策事業
	予防接種業務の連携	3 予防接種説明会及び研修会の合同開催
②福祉	子育て環境の充実	4 保育所広域入所の連携強化 5 つなげる・ひろげる合同会議の開催 6 放課後児童支援員の資質向上
		7 地域包括ケアシステム構築に向けた市町連携事業
		8 認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくり事業
	地域包括ケアの充実	
③教育及び文化	スポーツ団体等の交流促進	9 スポーツ団体等の交流促進事業
	圏域内の図書館等の相互利用	10 図書館等の相互利用事業
④産業振興	新規就農者への支援	11 新規就農支援研修会等の実施
	圏域地場企業への就労支援	12 圏域地場企業の就労支援事業
	滞在型観光の形成	13 自然環境を生かした滞在型観光の形成
	旅行会社等と連携した圏域観光ツアーの実施	14 旅行会社等と連携した圏域観光ツアーの実施
⑤環境	環境保全活動の推進	15 環境保全に向けた巡回、啓発運動
⑥その他	伝染病等への対応における組織体制の構築	16 伝染病発生時における対策連携
	消費者トラブル等への啓発	17 消費生活相談員の質の向上及び圏域住民への啓発活動
(2)結びつきやネットワークの強化に関すること		
①地域公共交通	公共交通の利便性向上及び活性化	18 路線バス維持のための運行補助事業 19 路線バスの利便性向上と利用促進 20 乗合タクシーの圏域内での利用拡大
②地産地消	地域ブランド品共同開発及び地産地消の推進	21 地域ブランド品の共同開発及び地産地消の推進
③住民との交流・移住の促進	定住相談会の合同開催	22 移住・定住相談会の合同開催
	移住定住の促進	23 移住体験ツアーの実施
(3)圏域マネジメント能力の強化に関すること		
①人材育成	自治体職員合同研修会の実施	24 自治体職員合同研修会の実施

(1) 生活機能の強化に関すること

①医療：健診体制の強化と地域医療の連携

(形成協定の内容)

取組内容	生活習慣病等の予防に向けて、関係医療機関と連携した普及啓発を図り、特定健診体制の強化に取り組む。
------	--

事業名	1 特定健診業務実施説明会及び研修会の合同開催						関係市町
事業概要	これまで、特定健診業務の個別医療機関委託においては、山鹿市が鹿本医師会医療機関を対象とする説明会を開催する際に和水町からも参加されていた。 今後は、両市町主催の合同説明会として開催し、併せて特定健診に関する意見交換を含む研修会を実施することにより、事業内容の充実と両市町・医療機関間の連携力強化を目指す。						山鹿市 和水町
効果	両市町合同の説明会及び研修会を開催することで、圏域内医療機関の参加率向上及び行政と医療機関が連携した特定健診体制の強化が期待できる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	30	30	30	30	30	150	
	山鹿市	20	20	20	20	100	
	和水町	10	10	10	10	50	
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：開催通知書の作成及び送付、説明会及び研修会資料の作成、研修会講師の手配。 和水町：説明会及び研修会資料の作成、研修会講師の手配。						
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	合同説明会・研修会の開催						

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同説明会等への 医療機関の参加率	78% (H30年度)	85% (H35年度)

事業名		2 生活習慣病重症化予防対策事業					関係市町	
事業概要		糖尿病や高血圧は、生活習慣に起因する疾病といわれる。そこで、糖尿病の改善に向けて医療機関との連携を図り、特定健診業務実施合同説明会時に、糖尿病連携手帳の一層の活用に向けた周知を行う。また、高血圧の改善や予防には「減塩」が欠かせないため、山鹿商工会議所や両市町の商工会の協力を得ながら減塩食品リストを作成し、圏域住民に対し減塩意識の醸成を進めていく。					山鹿市 和水町	
効果		圏域住民が高血圧や慢性腎臓病の予防に向けて食生活の改善に取り組む動機づけや糖尿病の重症化予防にも寄与するほか、医療費削減も期待できる。						
概算事業費 (千円)		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
		22	22	22	22	22	110	
		山鹿市	12	12	12	12	12	60
		和水町	10	10	10	10	10	50
補助制度等								
関係市町の 役割分担		山鹿市：糖尿病連携手帳を活用した医療機関等との連携、山鹿市商工会・商工会議所との意見交換、和水町との情報共有。 和水町：和水町商工会との意見交換を開催、山鹿市との情報共有。						
実施期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	糖尿病連携手帳の活用周知							
	商工団体等との意見交換会の開催							

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同説明会等への医療機関の参加率	78% (H30年度)	85% (H35年度)
	商工団体との意見交換会の開催回数	0回 (H29年度)	1回 (H35年度)

①医療：予防接種業務の連携

(形成協定の内容)

取組内容	予防接種の円滑化に向けて、関係機関と連携した周知を行い、接種率向上に取り組む。
------	---

事業名	3 予防接種説明会及び研修会の合同開催						関係市町
事業概要	これまで、予防接種業務の個別医療機関委託においては、山鹿市が鹿本医師会医療機関を対象とする説明会を開催する際に和水町からも参加されていた。 今後は、両市町合同での説明会を年2回(9月・3月)開催し、併せて予防接種に関する研修会を実施することにより、円滑な事業実施及び予防接種の過誤ゼロを目指す。						山鹿市 和水町
効果	両市町合同説明会時に研修会を開催することで会議内容が充実し、参加率の向上が期待できる。また、事業の円滑化や事業への理解が深まり、予防接種の過誤防止力も高まる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	33	33	33	33	33	165	
	山鹿市	23	23	23	23	23	115
	和水町	10	10	10	10	10	50
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：開催通知書の作成及び送付、説明会及び研修会資料の作成、研修会講師の手配。 和水町：説明会及び研修会資料の作成、研修会講師の手配。						
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	合同説明会・研修会の開催						

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同説明会等への医療機関の参加率	76% (H30年度)	85% (H35年度)

②福祉：子育て環境の充実

(形成協定の内容)

取組内容	圏域において、安心して子育てできる環境を創るために相互利用が可能な事業について広域利用の推進を図る。 また、圏域内で子育て関係の人材育成や子育て関係機関のネットワークの構築に取り組む。
------	---

事業名	4 保育所広域入所の連携強化						関係市町
事業概要	行政区域を越えた保育所広域入所について、両市町が情報を共有し、圏域在住乳幼児が相互に広域入所できるよう円滑化（優先的入所）を図る。						山鹿市 和水町
効果	日常生活圏の拡大や住民ニーズの多様化への対応として、保育所の相互利用を円滑にすることで、圏域の子育て支援の取組が強化される。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	0	0	0	0	0	0	
	山鹿市	0	0	0	0	0	0
	和水町	0	0	0	0	0	0
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：和水町と入所申込状況に関する情報を共有し、市内の保育所と連携して広域入所希望者のニーズに応える。 和水町：山鹿市と入所申込状況に関する情報を共有し、町内の保育所と連携して広域入所希望者のニーズに応える。						
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	広域入所に係る情報共有						

重要業績評価指数 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	委託・受託 の児童数	山鹿市 ⇒ 和水町	11人 (H29年度)	11人 (H35年度)
		和水町 ⇒ 山鹿市	7人 (H29年度)	7人 (H35年度)

事業名	5 つなげる・ひろげる合同会議の開催					関係市町
事業概要	センター利用者に対する子育て支援や子どもの健全な育ちに欠かせない情報の提供力を強化するため、両市町の子育て支援センター職員が、必要な範囲でセンター利用者と子どもの生活環境を含めた情報交換を行うとともに、職員自身が支援に必要なスキルを習得するための合同会議（勉強会）を開催する。					山鹿市 和水町
効果	両市町の子育て支援センターで実施している企画や取組、課題等について情報を共有することで、新たな気づきや問題解決策が見つかったり、職員の意欲や資質の向上も期待され、受入態勢の充実強化につながる。					
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計
	2	2	2	2	2	10
	山鹿市	2	2	2	2	10
	和水町	0	0	0	0	0
補助制度等						
関係市町の 役割分担	山鹿市：合同会議の年間計画の作成及び開催を主導する。 和水町：計画作成に協力し参加する。					
実施 期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	つなげる・ひろげる合同会議 の実施					

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同会議の参加者数	0 人 (H 2 9 年度)	1 0 人 (H 3 5 年度)

事業名	6 放課後児童支援員の資質向上						関係市町
事業概要	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）においては、支援を必要とする児童が年々増加しており、放課後児童支援員にはこれに対応するスキルが求められている。 そのため、支援員に対し、特別な支援を要する児童への対応に関する研修を定例的に実施し、資質向上を図る。						山鹿市 和水町
効果	放課後児童支援員の資質が向上し、保護者が安心して放課後児童クラブを利用できるようになり、仕事と育児の両立支援の強化に資する。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	75	75	75	75	75	375	
	山鹿市	75	75	75	75	375	
	和水町	0	0	0	0	0	
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：鹿本療育センターと連携して年間計画を作成し、研修を実施する。 和水町：計画を支援員に周知し、研修への参加を促す。						
実施 期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	放課後児童支援員研修会	→					

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	研修会の参加者数	0 人 (H 2 9 年度)	5 5 人 (H 3 5 年度)

②福祉：地域包括ケアの充実

(形成協定の内容)

取組内容	高齢者施策及び認知症対策の向上並びに医療介護連携の体制整備を促進するため、情報共有及び意見交換を行い、ケアマネジメントの質の向上に取り組む。
------	--

事業名	7 地域包括ケアシステム構築に向けた市町連携事業						関係市町
事業概要	両市町間で、高齢者を支えるために必要な医療・介護連携や地域の社会資源に関する情報の相互共有を図り、事業所等がその情報を活用できる環境をつくることで、高齢者支援の充実を図る。 また、研修会等に関する情報共有や相互参加を通じて医療・介護・福祉等に携る関係者の質の向上と連携強化を図る。						山鹿市 和水町
効果	社会資源の情報を共有することで圏域内の資源の有効活用が図れるとともに、地域ケア会議等のノウハウも共有することでケアマネジメントの質的向上が図れる。また、医療・介護連携に関する情報共有により、将来は広域での連携も期待できる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	0	0	0	0	0	0	
	山鹿市	0	0	0	0	0	0
	和水町	0	0	0	0	0	0
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：医療や介護等の社会資源等に関する情報を提供し、関係者間での情報の共有化の推進。各種研修会等に関する情報の提供。 和水町：医療や介護等の社会資源等に関する情報を提供し、関係者間での情報の共有化の推進。各種研修会等に関する情報の提供。						
実施 期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	医療・介護に関する情報交換会の開催						

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	情報交換会に参加する人数	0人 (H29年度)	50人 (H35年度)

事業名		8 認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくり事業					関係市町
事業概要		認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう両市町間で連携を図りながら、地域住民と協働した「地域の見守り声かけ訓練」を実施し、地域の見守りネットワークを構築する。 また、認知症ケアに関する両市町職員の能力向上を図るため、認知症疾患医療センター等が主催する研修会等に関する情報共有と相互参加を行う。					山鹿市 和水町
効果		認知症の行方不明者等が発生した際に、両市町が連携してその情報を正しく迅速に伝え合い、即時に検索できる仕組みが構築されることで、認知症高齢者等が安心して暮らせる地域環境がつけられ、行方不明者の広域搜索も円滑に行えるようになる。 また、認知症に関する研修会に両市町職員が相互に参加することで情報の共有や認知症ケア等に関する職員の能力向上が図られ、圏域内で安心して暮らせる質の高い認知症ケア態勢が実現できる。					
概算事業費 (千円)		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計
		240	270	270	270	270	1,320
	山鹿市	240	240	240	240	240	1,200
	和水町	0	30	30	30	30	120
補助制度等		地域支援事業交付金					
関係市町の 役割分担		山鹿市：行方不明者搜索声掛け模擬訓練の実施、和水町からの参加の受入れ、認知症関連の研修会等への圏域参加の環境づくり。 和水町：地域住民に対する行方不明者搜索声掛け模擬訓練への参加の呼びかけ及び体制づくり、認知症関連の研修会等への圏域参加の環境づくり。					
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	行方不明者搜索声掛け模擬訓練						
	研修会への相互参加						

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	訓練視察の受入人数	0人 (H29年度)	30人 (H35年度)
	研修会等への参加者数	0人 (H29年度)	50人 (H35年度)

③教育及び文化：スポーツ団体等の交流促進

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内のスポーツ大会、イベント等での住民及びスポーツ団体の相互交流を図る。
------	---------------------------------------

事業名	9 スポーツ団体等の交流促進事業						関係市町
事業概要	両市町では、それぞれのライフスタイルに応じて気軽にスポーツを親しむ環境づくりを推進していることから、両市町で開催しているスポーツ大会等について、両市町の広報誌やホームページ等を使って相互に情報発信することで、圏域住民及びスポーツ団体の交流促進と交流人口の増加を図る。						山鹿市 和水町
効果	スポーツを行う機会の拡大やチーム・競技者の交流により、スポーツの振興と健康意識の向上が期待できる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	4,319	4,319	4,319	4,319	4,319	21,595	
	山鹿市	1,319	1,319	1,319	1,319	6,595	
	和水町	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000	
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：和水町及び関係団体と連携して住民の大会への参加促進や情報発信の連携及びスポーツ施設の有効活用を行う。 和水町：山鹿市及び関係団体と連携して住民の大会への参加促進や情報発信の連携及びスポーツ施設の有効活用を行う。						
実施 期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	関係団体との連携及び大会の情報発信等						

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	大会等の 情報発信回数	0回 (H29年度)	4回 (H35年度)

③教育及び文化：圏域内の図書館等の相互利用

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内の図書館等における相互利用を推進し、住民へのサービス向上に取り組む
------	--------------------------------------

事業名	10 図書館等の相互利用事業						関係市町
事業概要	圏域の住民が、両市町の図書館（図書室）を利用できるように環境を整備し、気軽に本に親しむことができる場を提供する。						山鹿市 和水町
効果	図書貸出し等のサービスを向上させることで両市町の図書館（図書室）利用者の増加が見込まれ、活気ある施設づくりにつながる。 また、読書活動を通して圏域住民の教養が深まり、豊かな人生を送るための基盤形成につながる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	250	0	0	0	0	250	
	山鹿市	250	0	0	0	0	250
	和水町	0	0	0	0	0	0
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：和水町と連携して、圏域内の住民が両市町の図書館（図書室）を利用できるように環境を整備する。 和水町：山鹿市と連携して、圏域内の住民が両市町の図書館（図書室）を利用できるように環境を整備する。						
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	両市町の図書館（図書室）の相互利用						

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	図書館等の圏域利用 の登録者数	186人 (H29年度)	500人 (H35年度)

④産業振興：新規就農者への支援

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内における新規就農希望者への育成支援に取り組む。
------	----------------------------

事業名	11 新規就農支援(連携強化)研修会等の実施						関係市町
事業概要	専業の農業従事者は年々減少かつ高齢化する中、新規就農者は依然として増えない状況にある。また、認定農業者も横ばいか減少傾向にあるため、認定農業者との合同研修会を実施し、受入体制の構築や就農時の不安解消に努めるなど新規就農者支援を行う。 加えて、認定農業者との交流により、持続可能な安定的農業経営のためのノウハウを習得させ、生産性の向上を図る。						山鹿市 和水町
効果	新規就農者と認定農業者並びに4Hクラブ員との交流が活発になることで、営農における互いの問題点解消につながる。また、両市町が連携することで新規就農希望者への広範な情報提供も可能となり、就農当初の支援が強化され、早期の安定経営が見込まれる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	500	500	500	500	500	2,500	
	山鹿市	400	400	400	400	400	2,000
	和水町	100	100	100	100	100	500
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：JA鹿本の新規就農研修施設の紹介、離農者の居抜き物件などの情報提供、空き家等の斡旋。 和水町：農地・住まいの斡旋、農用地貸付台帳の閲覧、就農希望地区の農業委員や空き家バンク制度の紹介。						
実施 期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	両市町による検討会の開催	→					
	新規就農者・認定農業者合同研修会の実施		→	→	→	→	

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同研修会の参加者数	0人 (H29年度)	30人 (H35年度)

④産業振興：圏域地場企業への就労支援

(形成協定の内容)

取組内容	就職希望者へ圏域地場企業を知る機会を提供するとともに、都市圏での人材発掘を行い、就業支援の推進に取り組む。
------	---

事業名	12 圏域地場企業の就労支援事業					関係市町
事業概要	山鹿市企業連絡協議会及び和水町企業等懇話会の会員の企業情報誌を作成し、圏域の高等学校等への地場企業の周知並びに卒業生の地場企業への就職促進を図ることで地場企業の人材確保を推進する。					山鹿市 和水町
効果	就職を希望する高校生へ地場企業を効果的に紹介でき、企業が求める人材の確保や学生の地場企業への就職機会の増大、定住効果も期待できる。 都市圏で開催する移住相談会等のイベントに参加し、企業情報誌の配布や積極的な仲介活動を行うことで、U I J ターン者が求める就職先と地場企業が求める人材とのスムーズなマッチング効果が期待できる。					
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計
	3,500	2,000	2,000	2,000	2,000	11,500
	山鹿市	2,975	1,700	1,700	1,700	9,775
	和水町	525	300	300	300	1,725
補助制度等						
関係市町の役割分担	山鹿市：山鹿市企業連絡協議会会員企業の協力を得ながら圏域地場企業情報誌を作成し、市内の高等学校等への企業情報誌の配布と企業の情報紹介を行う。（希望する企業と同行） 和水町：和水町企業等懇話会会員企業の協力を得ながら圏域地場企業情報誌を作成し、玉名地域の高等学校等への企業情報誌の配布と企業の情報紹介を行う。（希望する企業と同行）					
実施期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	企業情報誌の作成					
	関係する高校等への訪問・企業紹介					

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	圏域企業への新卒高校生の就職率	— (H31年度)	※ (H35年度)
	圏域企業へのU I J ターン者の就職者数	— (H31年度)	※ (H35年度)

※目標値については、平成31年度に実施予定の調査終了後設定する。

④産業振興：滞在型観光の形成

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内の豊かな自然環境及び豊富な農作物を活かした体験プログラムを作成し、受入態勢の強化を図り、滞在型観光の形成に取り組む。
------	---

事業名	13 自然環境を生かした滞在型観光の形成						関係市町
事業概要	圏域内の自然等を生かした体験プログラムの作成、受入態勢の充実を図り、滞在型観光を推進する。						山鹿市 和水町
効果	圏域内の特色を生かした魅力ある自然体験プログラム等を造成することで、滞在型観光客数の増加が期待できる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	0	300	2,000	600	600	3,500	
	山鹿市	0	200	1,333	400	400	2,333
	和水町	0	100	667	200	200	1,167
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：和水町と連携して事業の調整及び窓口としての機能を担う。 和水町：山鹿市と連携・協力して事業を実施する。						
実施 期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	素材の洗い出し、計画作り	→					
	体験メニュープレ実施、備品購入、受入施設の準備研修等		→				
	パンフレット作製			→			
	広告・PR			→	→	→	
	メニュー実施			→	→	→	

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	滞在型観光客数	0人 (H29年度)	500人 (H35年度)

④産業振興：旅行会社等と連携した圏域観光ツアーの実施

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内の豊かな自然環境及び豊富な農作物を活かし、旅行会社等と連携したモニターツアー、観光商品の造成を図り、魅力ある観光圏域づくりに取り組む。
------	--

事業名	14 旅行会社等と連携した圏域観光ツアーの実施						関係市町
事業概要	福岡県をメインターゲットとした旅行ツアーを旅行会社と共同で企画し、圏域内の観光資源を活かした観光商品を造成する。						山鹿市 和水町
効果	交通アクセスの良い和水町と宿泊施設の多い山鹿市が連携することにより、メリットを活かした観光商品の造成が可能となる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	0	600	1,000	1,000	1,000	3,600	
	山鹿市	0	400	667	667	667	2,401
	和水町	0	200	333	333	333	1,199
補助制度等							
関係市町の役割分担	山鹿市：和水町と連携して事業の調整及び窓口としての機能を担う。 和水町：山鹿市と連携・協力して事業を実施する。						
実施期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	素材の洗い出し、計画作り	→					
	旅行会社招へい		→				
	素材シート作製、 ツアールート造成		→				
	旅行ツアーPR、広告			→	→	→	
	ツアー開始			→	→	→	

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	ツアー実施回数	0本 (H29年度)	10本 (H35年度)

⑤環境：環境保全活動の推進

(形成協定の内容)

取組内容	道路及び河川の定期巡回、圏域住民と連携した不法投棄対策並びに環境保全のための啓発活動を通じ、環境保全意識の推進を図る。
------	---

事業名	15 環境保全に向けた巡回、啓発運動						関係市町
事業概要	両市町が主体となり、市町隣接地域の道路や菊池川流域の定期的な巡回、不法投棄防止に向けた啓発活動を推進する。						山鹿市 和水町
効果	隣接地域の巡回やパトロール活動を行うことで、不法投棄の防止に繋がり環境保全が図られる。また、このような活動をすることで地域間の交流が図られ、活気ある地域づくりに繋がる。さらに、他の隣接地域に取組の効果が波及することも期待される。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	0	0	100	100	100	300	
	山鹿市	0	0	85	85	85	255
	和水町	0	0	15	15	15	45
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：和水町の隣接地域と連携し、事業の実施及び費用の一部を負担する。 和水町：山鹿市の隣接地域と連携し、事業の実施及び費用の一部を負担する。						
実施期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	関係団体打合せ会議						→
	巡回、パトロールの実施						→
	清掃作業						→
	不法投棄看板作成・設置						→

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	巡回、パトロール 回数	0 回 (H 2 9 年度)	1 回 (H 3 5 年度)

⑥その他：伝染病等への対応における組織体制の構築

(形成協定の内容)

取組内容	家畜伝染病等の早期収束及びまん延防止に向けて、伝染病防疫体制の構築を図る。
------	---------------------------------------

事業名	16 伝染病発生時における対策連携						関係市町
事業概要	悪性家畜伝染病が発生した場合における当該家畜伝染病の早期清浄化及び未発生地域へのまん延を防止するため、まずは隣接畜舎等についての調査を行い、その情報を基に双方に影響のある畜舎等をプロットした図面等を作成し、併せて防疫体制マニュアルを整備する。加えて、日々変化する畜舎環境に対応するため、合同の情報交換会を随時実施する。						山鹿市 和水町
効果	実際に伝染病が発生した場合に、どのような行動を取ればよいかがわかるため、混乱が生じにくい。また、初動体制が確立されることで、まん延防止が期待できる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	300	2,300	200	200	200	3,200	
	山鹿市	100	2,200	100	100	100	2,600
	和水町	200	100	100	100	100	600
補助制度等							
関係市町の役割分担		山鹿市：発生時を想定した対応等について関係機関との協議。発生時には和水町と情報を共有し、初動体制を確立する。それに伴うマニュアルや図面等を作成する。 和水町：発生時を想定した対応等について関係機関との協議。発生時には山鹿市と情報共有し、初動体制を確立する。					
実施期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	合同情報交換会		→				
	隣接畜舎等調査		→				
	防疫体制マニュアル、図面等作成			→			

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同情報交換会の参加者数	0人 (H29年度)	延べ20人 (H35年度)

⑥その他：消費者トラブル等への啓発

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内の消費生活相談員の質の向上を図り、あわせて、圏域住民への啓発活動を通じ消費生活相談の充実を図る。
------	---

事業名	17 消費生活相談員の質の向上及び圏域住民への啓発活動					関係市町
事業概要	山鹿市では、専門の資格をもった相談員（2人、週4日）が中心となり相談業務を行っている。一方、和水町では、相談員（1人、週1日）と町の職員が相談業務を行っている。 そこで、山鹿市が実施する消費生活相談出前講座に和水町の相談員・職員が参加してスキルアップを図り、消費者トラブルの未然防止力を高めるとともに、最近の事例等について情報交換を行う。 また、共通の啓発用リーフレットを作成する。					山鹿市 和水町
効果	両市町の相談員・職員のスキルが向上し、両市町間の相談体制の強化と情報共有量の増大につながる。 また、共通の啓発用リーフレットを使って圏域住民へ周知するため、トラブルが発生した際に、相談先の選択肢が増えることになる。					
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計
	0	1,000	0	0	0	1,000
	山鹿市	0	840	0	0	840
	和水町	0	160	0	0	160
補助制度等						
関係市町の役割分担	山鹿市：リーフレットの作成、消費生活相談出前講座開催時に和水町の相談員・職員を受け入れる。 和水町：相談員や職員を山鹿市が行う出前講座等へ派遣する。					
実施期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	出前講座の開催					
	啓発用リーフレットの作成					

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	出前講座の回数	0回 (H29年度)	2回 (H35年度)
	啓発用リーフレットの作成	0回 (H29年度)	リーフレットの作成 (H35年度)

(2) 結びつきやネットワークの強化に関すること

①地域公共交通：公共交通の利便性向上及び活性化

(形成協定の内容)

取組内容	圏域における公共交通の利便性向上及び活性化に向けて関係団体と協議を行い、地域公共交通網の形成を図る。
------	--

事業名	18 路線バス維持のための運行補助事業						関係市町
事業概要	和水町を経由し、山鹿市と玉名市、南関町を結ぶ広域路線（産交バス山鹿・玉名線/山鹿・南関線）の路線バス等の公共交通を維持・確保するため、運行事業者に対し運行費等の一部を補助する。						山鹿市 和水町
効果	運行事業者に対し運行費の一部を補助することで、バス路線が維持・確保され、住民生活の利便性が保たれる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	66,415	66,415	66,415	66,415	66,415	332,075	
	山鹿市	34,799	34,799	34,799	34,799	34,799	173,995
	和水町	31,616	31,616	31,616	31,616	31,616	158,080
補助制度等	熊本県生活交通維持・活性化総合交付金 市町負担額への特別交付税措置						
関係市町の 役割分担	山鹿市：バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に補助金を支出する。 和水町：バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に補助金を支出する。						
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	事業実施（補助金支出）						

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	当該路線の系統数	7 系統 (H29年度)	7 系統 (H35年度)

事業名	19 路線バスの利便性向上と利用促進					関係市町
事業概要	和水町を經由し、山鹿市と玉名市、南関町を結ぶ広域路線（産交バス山鹿・玉名線/山鹿・南関線）において、高校生等の通学等の利便性・速達性の向上を図るため、交通事業者と協議して運行時刻や運行ルートの見直しを行う。また、沿線ガイドマップの作成など路線バスの利用促進策を協議する。					山鹿市 和水町
効果	通学等の移動にかかる時間短縮や負担軽減を図り、路線バスを利用しやすい環境をつくることで路線バス利用者の増加が期待できる。 また、両市町が連携して広域路線の維持・確保に取り組むことで、交通事業者や隣接自治体との協議を進めやすくなる。					
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計
	0	0	0	0	1,000	1,000
	山鹿市	0	0	0	850	850
	和水町	0	0	0	150	150
補助制度等						
関係市町の 役割分担	山鹿市：山鹿市が中心となり交通事業者と協議し、運行時刻や運行ルートの見直しを行う。 和水町：隣接する玉名市・南関町との調整を行い、円滑な実施に努める。					
実施期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	運行内容の見直し協議・調整					
	運行内容の見直し実施					
	ガイドマップの作成					

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	見直しルートの本数	— (H 3 1 年度)	※ (H 3 5 年度)

※目標値については、平成30年度に作成する山鹿市地域公共交通網形成計画等に基づき設定する。

事業名		20 乗合タクシーの圏域内での利用拡大					関係市町
事業概要		山鹿市が和水町住民の生活圏となっている現状を踏まえ、両市町の区域内に限定して運行している乗合タクシーについて、市町界を越えた乗入れを検討し、圏域内の生活交通としての機能及び利便性の向上を図る。					山鹿市 和水町
効果		路線バスの運行を補完する形で、乗合タクシーの利用拡大を行うことで、高齢者等の交通弱者対策、圏域内の円滑な移動手段の確保及び交流の活性化につながる。					
概算事業費 (千円)	H31年度		H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計
	0		0	0	500	1,000	1,500
	山鹿市		0	0	425	850	1,275
	和水町		0	0	75	150	225
補助制度等							
関係市町の 役割分担		山鹿市：PR 活動、乗入拠点の選定及び物品の調達を和水町と共同で行い、山鹿市の運行委託業者との調整を行う。 和水町：PR 活動、乗入拠点の選定及び物品の調達を山鹿市と共同で行い、和水町の運行委託業者との調整を行う。					
実施期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	協議・調整（路線バス事業者・タクシー事業者等）						
	PR活動など実施準備						
	相互乗入れの実施						

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	市町界を超えた乗降所の設置数	0 か所 (H29年度)	5 か所 (H35年度)

②地産地消：地域ブランド品共同開発及び地産地消の推進

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内の豊富な農産物を活かした新たな商品を開発し、地産地消の推進及び地域ブランド品としての価値向上を図る。
------	---

事業名	21 地域ブランド品の共同開発及び地産地消の推進						関係市町
事業概要	菊池川流域日本遺産認定を受けた「米の認知度アップ」の取組と連携しつつ、インターネット販売を行い、今後共同開発又はブランド化される商品はもとより、既存の商品も日本遺産認定の相乗効果を利用して知名度向上を図る。併せて、圏域内の各物産館での販売を強化し、地産地消を推進する。						山鹿市 和水町
効果	共通のテーマで両市町の商品を補完し販売（コーナー化やセット商品の造成など）することで、付加価値を高めるとともに販売機会の拡大を図ることができる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
	山鹿市	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	
	和水町	500	500	500	500	2,500	
補助制度等							
関係市町の役割分担	山鹿市：新しく開発した商品や米そのものの販売について、双方の既存商品との相乗効果が発揮できるような手法を検討するほか、これらを直売所や山鹿市物産館連絡協議会で運営するネットショップで販売する。 和水町：通年での商品開発や米の販路拡大について、山鹿市と一体となって検討する。						
実施期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	両市町担当課又は物産館合同検討会						
	インターネット販売及び物産館での販売						

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	共同開発する ブランド品の数	0品 (H29年度)	2品 (H35年度)

③住民との交流・移住の促進：定住相談会の合同開催

(形成協定の内容)

取組内容	都市圏域等で開催する移住定住相談会や企業説明会等を合同開催することにより、圏域全体の魅力を発信し、移住・定住の促進を図る。
------	---

事業名	22 移住・定住相談会の合同開催						関係市町
事業概要	圏域企業の人材を確保するとともに移住・定住を促進するため、都市圏の20代のUターン希望者や田舎で子育てをしたい若い世代の移住希望者を対象とした移住・定住相談会を両市町合同で開催し、山鹿市企業連絡協議会及び和水町企業等懇話会の企業情報誌を活用して就労情報を提供するほか、行政の支援制度についても紹介する。						山鹿市 和水町
効果	合同開催によるスケールメリット（情報量の増大、スタッフの確保、費用の分担など）を活かして移住希望者へ圏域の魅力を詳しく伝えることができるほか、仕事や雇用を心配する移住希望者には、地場企業を効率的・効果的に紹介でき、企業が求める人材を確保しやすくなる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	
	山鹿市	0	850	850	850	850	3,400
	和水町	0	150	150	150	150	600
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：事業を企画し、和水町と連携して移住・定住の合同相談会を開催する。 和水町：山鹿市と連携して移住・定住の合同相談会を開催する。						
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	合同相談会の準備・調査		→				
	合同相談会の開催			→	→	→	→

重要業績評価指数 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	移住・定住合同相談会を通じた移住者数	— (H31年度)	※ (H35年度)

※目標値については、平成31年度に実施予定の調査終了後設定する。

③住民との交流・移住の促進：移住定住の促進

(形成協定の内容)

取組内容	圏域への移住・定住を促進するため、移住・定住のモニターツアー、地場企業と連携した仕事体験ツアーを実施し、移住・定住の促進を図る。
------	--

事業名	23 移住体験ツアーの実施						関係市町
事業概要	合同で開催する移住・定住相談会の参加者を対象に、移住後の仕事・雇用に重点を置いた体験ツアーを開催し、農業体験や地場企業の見学等（就職活動、面接等）を行う。						山鹿市 和水町
効果	移住・定住相談会の参加者が本圏域を訪れ、圏域の暮らしや仕事等を体験することで移住後の姿をイメージしやすくなる。具体的には、農業体験を組み込むことで営農暮らしの一端を実感できるほか、これまで培ってきた専門的技能や得意分野を生かせる地場企業探しにもつながる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	
	山鹿市	0	850	850	850	850	3,400
	和水町	0	150	150	150	150	600
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：事業を企画し、和水町や受入農家等・企業連絡協議会と連携して合同の移住体験ツアーを開催する。 和水町：山鹿市や受入農家等・企業等懇話会と連携して合同の移住体験ツアーを開催する。						
実施 期間	取組内容		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	合同移住体験ツアーの準備・調査		→				
	合同移住体験ツアーの開催			→	→	→	→

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同移住体験ツアーを通じた移住者数	— (H31年度)	※ (H35年度)

※目標値については、平成31年度に実施予定の調査終了後設定する。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に関すること

①人材育成：自治体職員合同研修会の実施

(形成協定の内容)

取組内容	圏域内自治体職員の資質向上を図るため、合同での職員研修会を行う。
------	----------------------------------

事業名	24 自治体職員合同研修会の実施						関係市町
事業概要	両市町自治体職員の資質向上を図るため、職員研修会を合同で開催する。 研修内容は、メンタルヘルス研修・管理職研修・中堅職員研修・接遇研修・交通安全研修等とするが、各年度において、両市町で共通の懸案及び必要性を勘案のうえ、研修内容を決定し実施する。						山鹿市 和水町
効果	職員の資質向上や交流が図られることで、本共生ビジョンの実施やその他の業務遂行の際に連携が取りやすくなるほか、圏域の行政マネジメント力の強化にもつながる。						
概算事業費 (千円)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	計	
	400	400	400	400	400	2,000	
	山鹿市	340	340	340	340	1,700	
	和水町	60	60	60	60	300	
補助制度等							
関係市町の 役割分担	山鹿市：両市町の職員等が参加する合同研修会を開催する。 和水町：職員等を合同研修会に参加させる。						
実施 期間	取組内容	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
	合同職員研修会の実施						

重要業績評価指数 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	合同職員研修会の 参加者数	0 人 (H 2 9 年度)	7 0 名 (H 3 5 年度)

山鹿市・和水町定住自立圏共生ビジョン

発 行：山鹿市総務部秘書政策課

住 所：〒861-0592 熊本県山鹿市山鹿 987-3

T E L：0968-43-1110

F A X：0968-44-0373

e-mail：kikaku@city.yamaga.kumamoto.jp

U R L：http://www.city.yamaga.kumamoto.jp/